

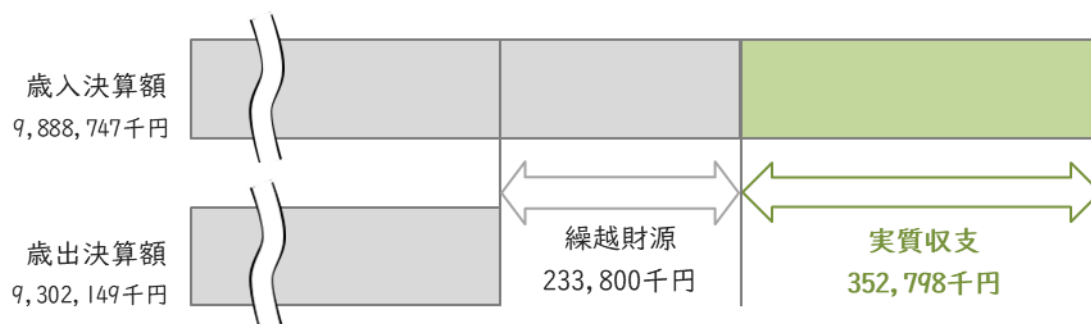
令和 3 年度 決算成果に関する報告書
令和 2 年度 あなたのまちの財政状況
(一部抜粋)

I. 決算の概要

1. 決算収支の状況（一般会計）

実質収支 3億5,279万8千円（黒字）（令和2年度 2億1,608万円）

令和3年度一般会計決算において、歳入歳出差引額は586,598千円となり、そのうち翌年度に繰越すべき財源233,800千円を除いた352,798千円が実質収支となり、黒字決算となった。また、単年度収支は136,718千円の黒字となった。



2. 令和3年度（2021年度）各会計決算総括表

一般会計及び特別会計（5会計）のすべての会計において黒字決算となり、実質収支額の合計は458,379千円となった。

（単位：千円）

会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳出総額 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支 (G)=(E)-(F)	
一般会計	9,888,747	9,302,149	586,598	233,800	352,798	216,080	136,718	
特別会計	5,863,703	5,758,122	105,581	0	105,581	135,281	▲ 29,700	
国民健康保険	2,673,604	2,657,290	16,314	0	16,314	38,789	▲ 22,475	
後期高齢者医療	409,679	406,998	2,681	0	2,681	2,861	▲ 180	
住宅新築資金等貸付 事業	3,291	1,528	1,763	0	1,763	300	1,463	
下水道事業	654,349	635,574	18,775	0	18,775	17,936	839	
介護 保険	保険事業勘定	2,115,129	2,049,444	65,685	0	65,685	75,080	▲ 9,395
	介護サービス 事業勘定	7,651	7,288	363	0	363	315	48
一般・特別会計合計	15,752,450	15,060,271	692,179	233,800	458,379	351,361	107,018	

Ⅱ．普通会計の決算状況

Ⅰ．歳入決算の状況

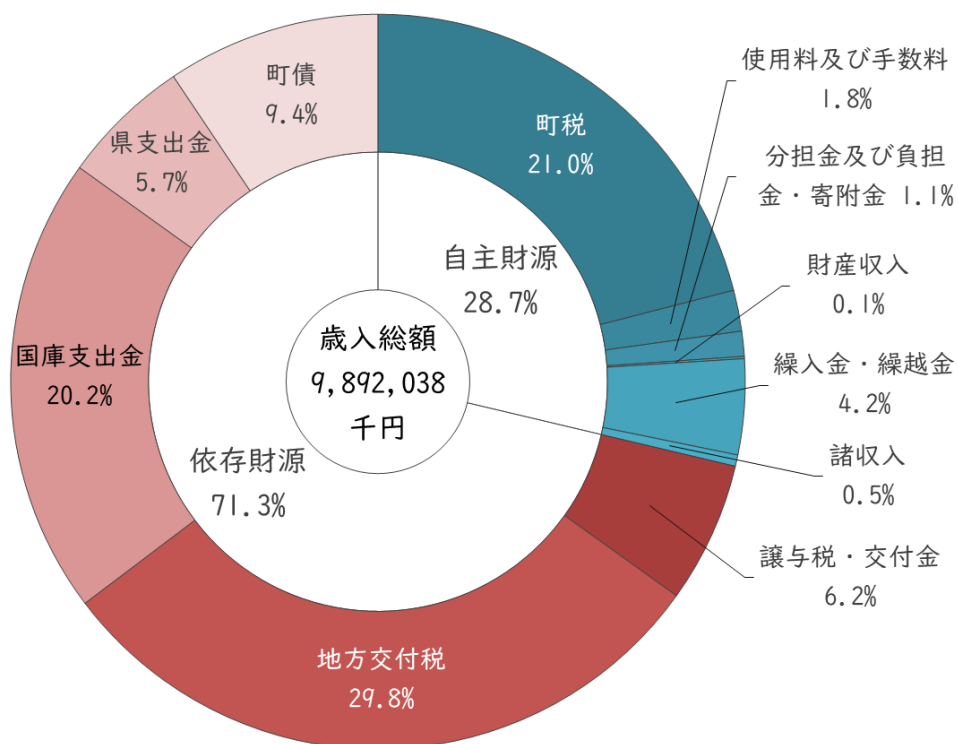
(Ⅰ) 歳入決算対前年度比較

歳入総額は 9,892,038 千円となり、前年度と比較して 1,256,418 千円 (11.3%) の減少となった。自主財源については、町税は 48,146 千円 (2.3%) の減少となった。また繰入金において、主に財政調整基金の取崩しが減少したことにより 58,728 千円 (23.5%) の減少となったことから、自主財源総額は 131,364 千円 (4.4%) の減少となった。依存財源については、主に地方交付税や町債が増加したが、令和 2 年度に実施した特別定額給付金給付事業の影響により国庫支出金が大幅に減少したことに伴い、依存財源総額は 1,125,054 千円 (13.8%) の減少となった。また、構成比では自主財源は 28.7%、依存財源は 71.3% となり、前年度と比較すると自主財源比率は 1.9 ポイントの増加となった。

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		伸率
自主財源	2,843,153	28.7	2,974,517	26.8	▲ 131,364	▲ 4.4
町 税	2,076,009	21.0	2,124,155	19.1	▲ 48,146	▲ 2.3
使 用 料 ・ 手 数 料	177,386	1.8	173,078	1.6	4,308	2.5
分 担 金 及 び 負 担 金	108,044	1.1	86,418	0.8	21,626	25.0
財 産 収 入	12,583	0.1	28,367	0.3	▲ 15,784	▲ 55.6
寄 附 金	1,605	0.0	515	0.0	1,090	211.7
繰 入 金	191,001	1.9	249,729	2.2	▲ 58,728	▲ 23.5
繰 越 金	225,929	2.3	256,038	2.3	▲ 30,109	▲ 11.8
諸 収 入	50,596	0.5	56,217	0.5	▲ 5,621	▲ 10.0
依存財源	7,048,885	71.3	8,173,939	73.2	▲ 1,125,054	▲ 13.8
譲 与 税 ・ 交 付 金	613,693	6.2	534,513	4.7	79,180	14.8
地 方 譲 与 税	50,274	0.5	49,495	0.4	779	1.6
利 子 割 交 付 金	2,281	0.0	4,196	0.0	▲ 1,915	▲ 45.6
配 当 割 交 付 金	30,945	0.3	21,766	0.2	9,179	42.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,387	0.3	23,929	0.2	11,458	47.9
地 方 消 費 税 交 付 金	433,440	4.4	396,986	3.6	36,454	9.2
環 境 性 能 割 交 付 金	5,085	0.1	5,074	0.0	11	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	15,744	0.2	7,219	0.1	8,525	118.1
地 方 特 例 交 付 金	38,089	0.4	23,513	0.2	14,576	62.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,448	0.0	2,335	0.0	113	4.8
地 方 交 付 税	2,943,288	29.8	2,652,230	23.8	291,058	11.0
国 庫 支 出 金	1,997,194	20.2	3,691,292	33.1	▲ 1,694,098	▲ 45.9
県 支 出 金	566,603	5.7	666,764	6.0	▲ 100,161	▲ 15.0
町 債	928,107	9.4	629,140	5.6	298,967	47.5
合 計	9,892,038	100.0	11,148,456	100.0	▲ 1,256,418	▲ 11.3

(参考) 款別歳入決算の構成比



※自主財源・依存財源

財源の調達が自主的に行えるか否かによる財源の分類。自主財源の比率が高いほど、より自主的な財政運営ができることとなる。

(2) 町債

今年度は通年で実施している道路や橋梁などのインフラ整備に係る町債に加え、不燃ごみ等中継施設建設事業や焼却場解体事業などに係る町債を発行したことに伴い、臨時財政対策債を除く地方債としては前年度と比較して234,104千円(59.0%)の増加となった。また、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額についても64,863千円(27.9%)増加し、町債全体の発行額としては298,967千円(47.5%)の増加となった。

(参考) 町債の対前年度比較

(単位：千円・%)

	令和3年度	令和2年度	増減	伸率
町債 合計	928,107	629,140	298,967	47.5
その他の地方債	630,900	396,796	234,104	59.0
臨時財政対策債	297,207	232,344	64,863	27.9
町債依存度	9.4	5.6	3.8	

※町債依存度

町債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

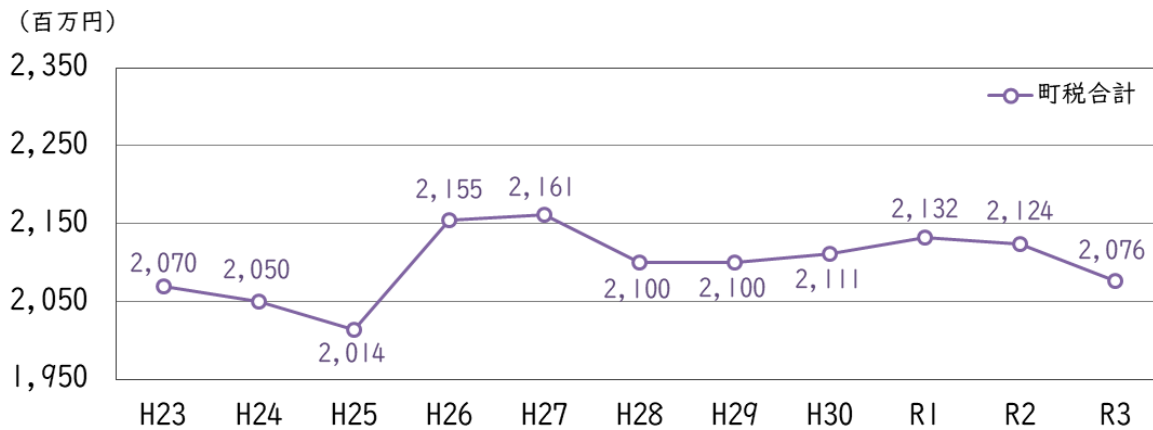
(3) 町税

個人住民税は前年度から 25,476 千円(2.5%)の減少、固定資産税は前年度から 37,528 千円(4.5%)の減少となり、町税全体としては 48,146 千円 (2.3%) の減少となった。

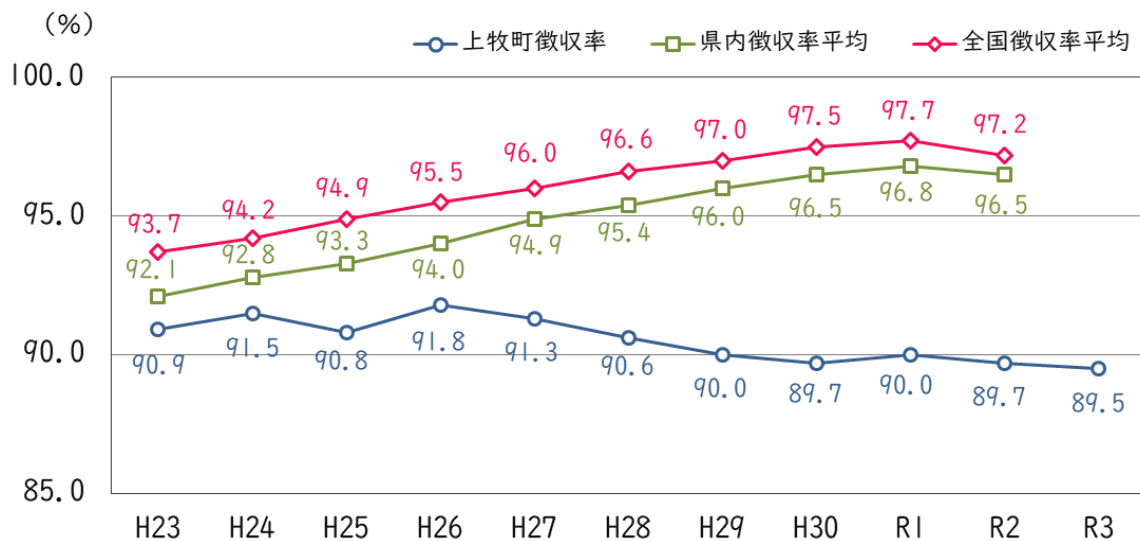
(単位：千円・%)

税 目	令和3年度	令和2年度	増減	伸率
個人住民税	1,005,247	1,030,723	▲ 25,476	▲ 2.5
法人住民税	74,591	75,454	▲ 863	▲ 1.1
固定資産税	789,980	827,508	▲ 37,528	▲ 4.5
軽自動車税	54,660	52,887	1,773	3.4
町たばこ税	151,531	137,583	13,948	10.1
合 計	2,076,009	2,124,155	▲ 48,146	▲ 2.3
徴収率 (%)	89.5	89.7	▲ 0.2	

(参考) 町税の推移

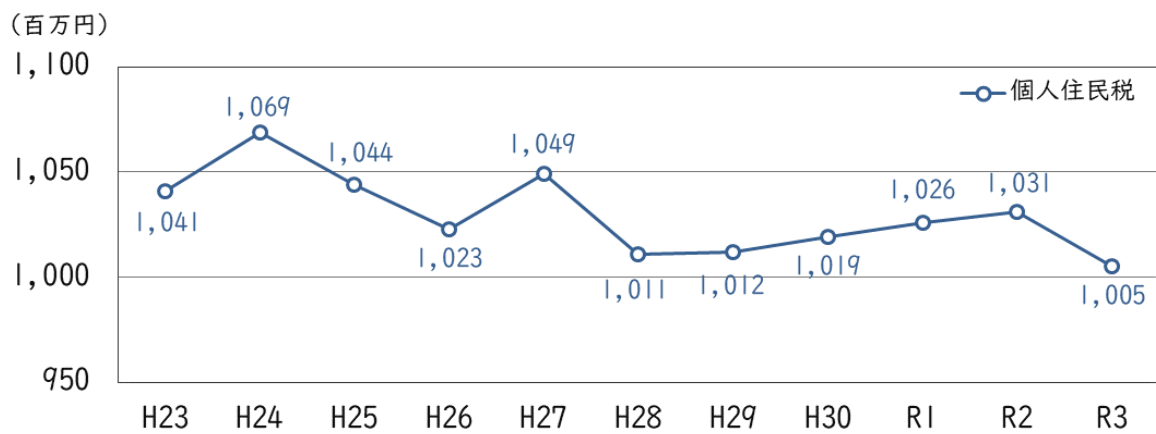


(参考) 徴収率の推移

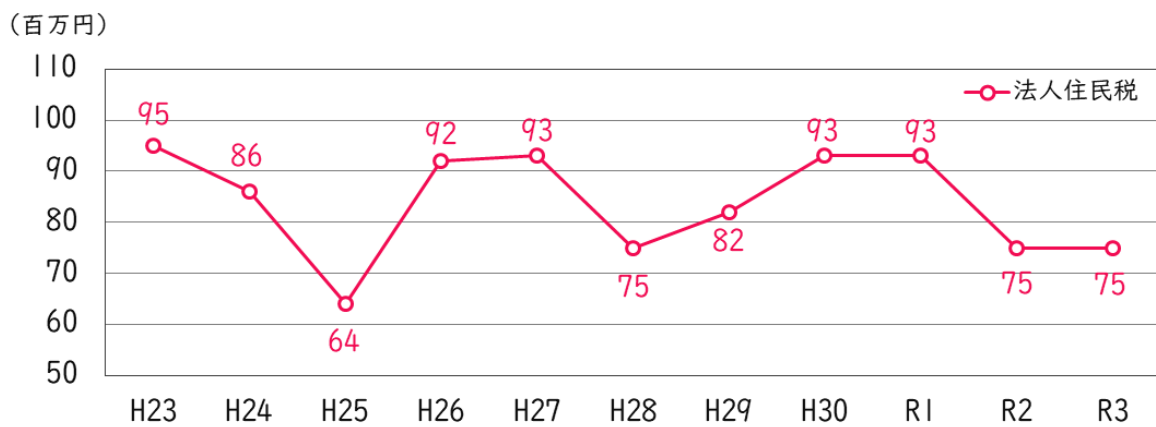


※令和3年度の全国及び県内徴収率平均については公表されていない。

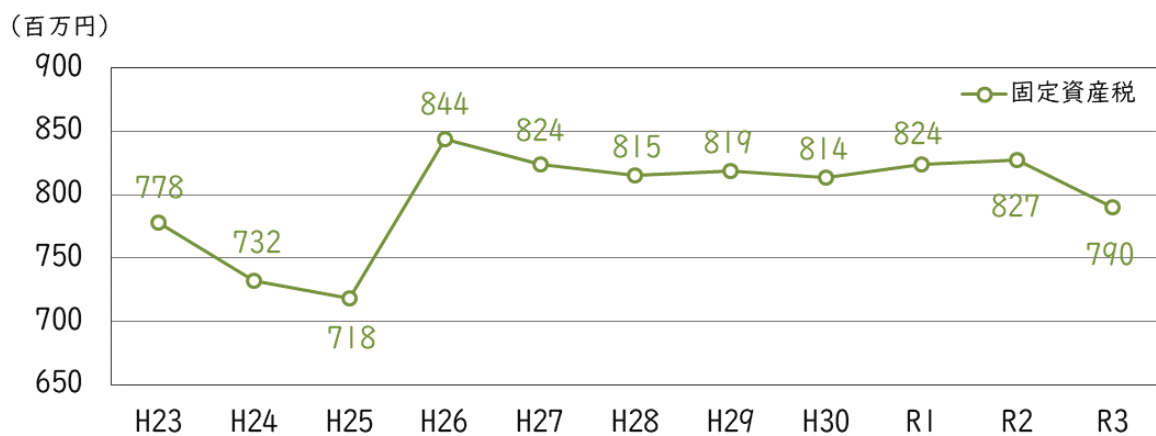
(参考) 個人住民税の推移



(参考) 法人住民税の推移



(参考) 固定資産税の推移



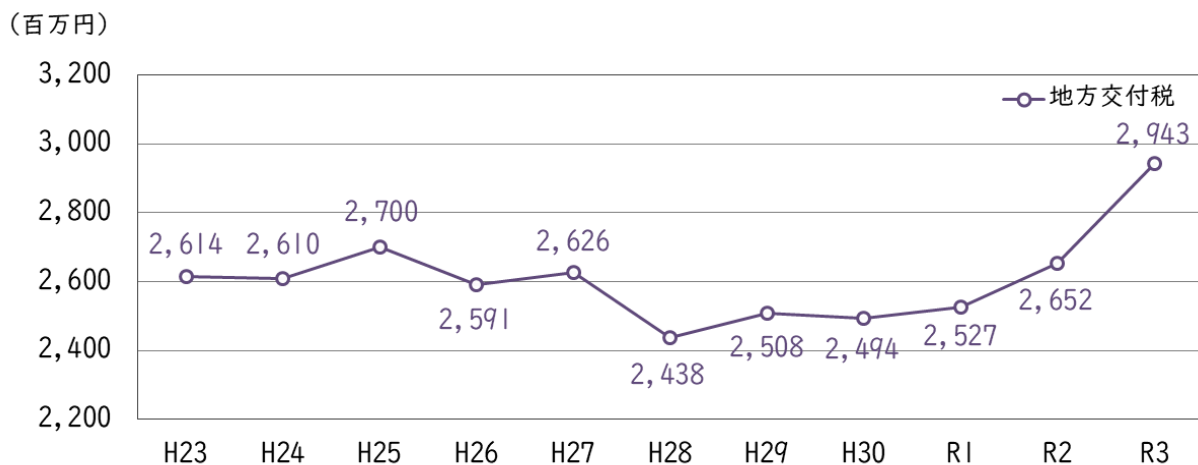
(4) 地方交付税

基準財政需要額については、前年度と比較して225,780千円の増加となった。主な増加の要因として、会計年度任用職員制度の平年度化による包括算定経費の増加、障がい福祉サービスの利用者増加などの影響による厚生費の増加、地域デジタル社会推進費、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の新設が要因として挙げられる。また、基準財政収入額については、前年度と比較して54,594千円の減少となった。主な減少の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響により各種税・交付金の減少が見込まれたことが挙げられる。基準財政収入額が減少し、基準財政需要額が大幅に増加したことにより、普通交付税は前年度と比較すると282,629千円（12.4%）の増加となり、特別交付税も含めた地方交付税全体としては291,058千円（11.0%）の増加となった。

（単位：千円・%）

	令和3年度	令和2年度	増減	伸率
普通交付税	2,564,327	2,281,698	282,629	12.4
特別交付税	378,961	370,532	8,429	2.3
合計	2,943,288	2,652,230	291,058	11.0

（参考）地方交付税の推移



※地方交付税は、普通交付税と特別交付税の合計である。

(参考) 地方交付税総括表

(単位：千円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A) - (B)
基準財政需要額 (ウ) = (ア) + (イ)		4,640,037	4,414,257	225,780
個 別 算 定 経 費	消 防 費	399,391	391,704	7,687
	土 木 費	251,736	246,090	5,646
	教 育 費	438,299	478,781	▲ 40,482
	厚 生 費	1,840,316	1,726,476	113,840
	産 業 経 済 費	75,399	73,021	2,378
	総 務 費	211,824	212,184	▲ 360
	人口減少等特別対策事業費	165,087	160,990	4,097
	地域の元気創造事業費	121,526	112,876	8,650
	地域社会再生事業費	54,709	64,379	▲ 9,670
	地域デジタル社会推進費	30,845	0	30,845
	臨時経済対策費	63,716	0	63,716
	臨時財政対策債償還基金費	81,435	0	81,435
	個別算定経費計 (公債費除く) (a)	3,734,283	3,466,501	267,782
	公 債 費 (b)	607,655	636,146	▲ 28,491
	包 括 算 定 経 費 (c)	594,806	544,636	50,170
臨時財政対策債振替相当額 (d)	297,207	232,344	64,863	
計 (ア) (a) + (b) + (c) - (d)	4,639,537	4,414,939	224,598	
錯 誤 措 置 額 (イ)	500	▲ 682	1,182	
基準財政収入額 (カ) = (エ) + (オ)		2,075,710	2,130,304	▲ 54,594
所 得 割 (e)	752,513	783,735	▲ 31,222	
法 人 税 割 (f)	17,784	35,789	▲ 18,005	
固 定 資 産 税 (g)	611,036	627,895	▲ 16,859	
地 方 特 例 交 付 金 等 (h)	17,195	17,636	▲ 441	
そ の 他 (i)	677,182	665,044	12,138	
計 (エ) (e) + (f) + (g) + (h) + (i)	2,075,710	2,130,099	▲ 54,389	
錯 誤 措 置 額 (オ)	0	205	▲ 205	
交付基準額 (ウ) - (カ) (キ)		2,564,327	2,283,953	280,374
調 整 額 (ク)		0	2,255	▲ 2,255
普通交付税額 (キ) - (ク)		2,564,327	2,281,698	282,629
特別交付税額		378,961	370,532	8,429

2. 歳出決算の状況

(1) 性質別歳出

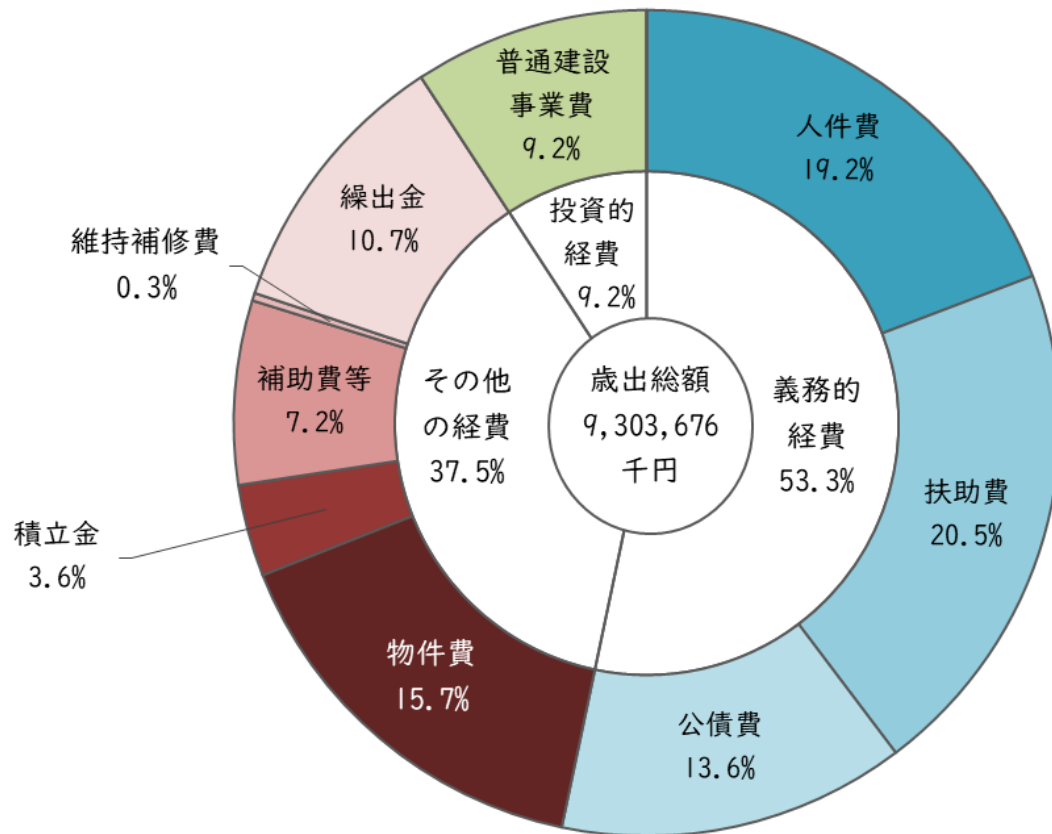
義務的経費は前年度と比較して581,016千円(13.3%)の増加となった。内訳をみると、人件費は28,721千円(1.6%)の増加、扶助費は566,137千円(42.2%)の増加、公債費は13,842千円(1.1%)の減少となった。人件費の増加要因としては、主に新型コロナウイルス対応のための各種事業の実施やマイナンバーカード普及に係る会計年度任用職員が増加したこと、また退職者の増加により退職手当の負担金が増加したことが挙げられる。扶助費については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの各種給付金事業を実施したことが大幅に増加した要因として挙げられる。公債費については、前年度に引き続き繰上償還を実施しているものの、近年は低利率で地方債を発行できていることにより利子が減少していること、また償還元金の大きな小集落地区改良事業及び第三小学校建設事業に係る地方債が令和2年度で償還終了したことが主な減少要因として挙げられる。

その他の経費は前年度と比較して2,273,179千円(39.5%)の減少となった。内訳をみると、物件費は212,258千円(17.0%)の増加、補助費等は2,474,622千円(78.7%)の減少となった。物件費の増加要因としては、焼却場解体事業が主な要因として挙げられる。補助費等が大幅に減少した要因としては、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が挙げられる。

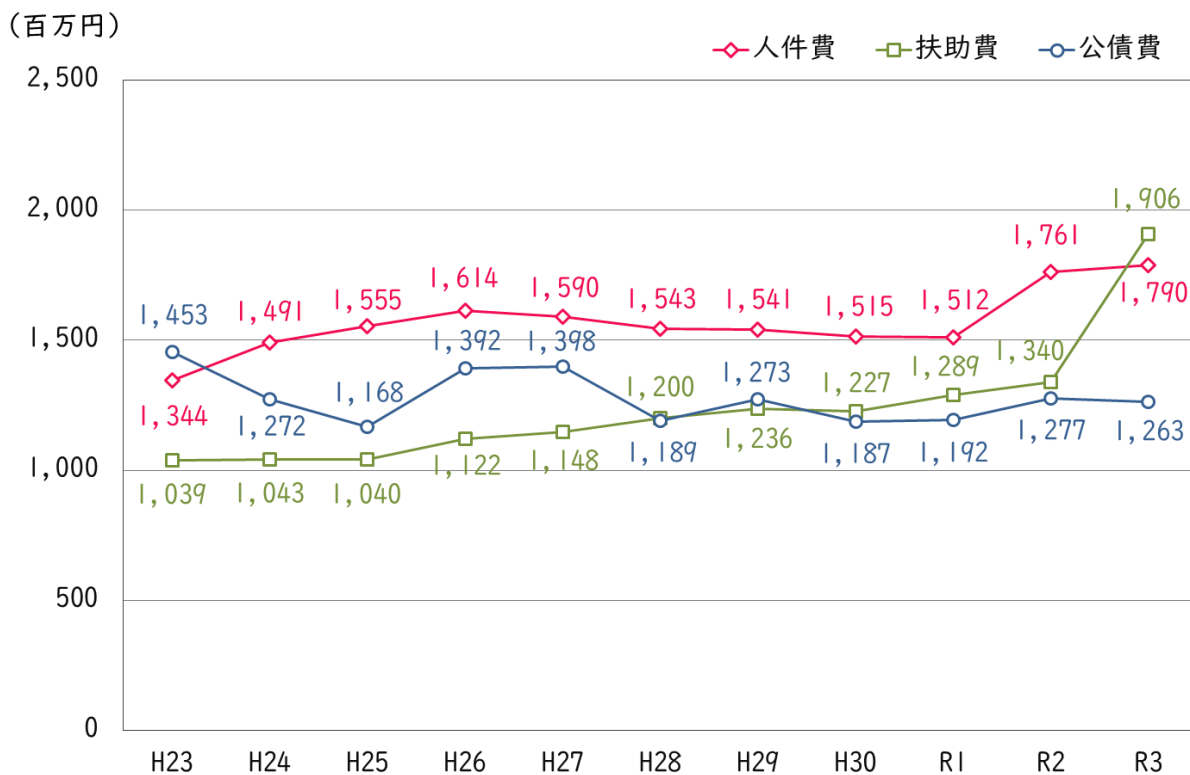
(単位：千円・%)

	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		伸 率
義務的経費	4,959,144	53.3	4,378,128	40.1	581,016	13.3
人件費	1,790,025	19.2	1,761,304	16.1	28,721	1.6
扶助費	1,906,160	20.5	1,340,023	12.3	566,137	42.2
公債費	1,262,959	13.6	1,276,801	11.7	▲ 13,842	▲ 1.1
投資的経費	857,842	9.2	784,530	7.2	73,312	9.3
普通建設事業費	857,842	9.2	784,530	7.2	73,312	9.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	3,486,690	37.5	5,759,869	52.7	▲ 2,273,179	▲ 39.5
物件費	1,459,227	15.7	1,246,969	11.4	212,258	17.0
維持補修費	26,024	0.3	25,050	0.2	974	3.9
補助費等	670,701	7.2	3,145,323	28.8	▲ 2,474,622	▲ 78.7
積立金	338,345	3.6	302,922	2.8	35,423	11.7
繰出金	992,393	10.7	1,039,605	9.5	▲ 47,212	▲ 4.5
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,303,676	100.0	10,922,527	100.0	▲ 1,618,851	▲ 14.8

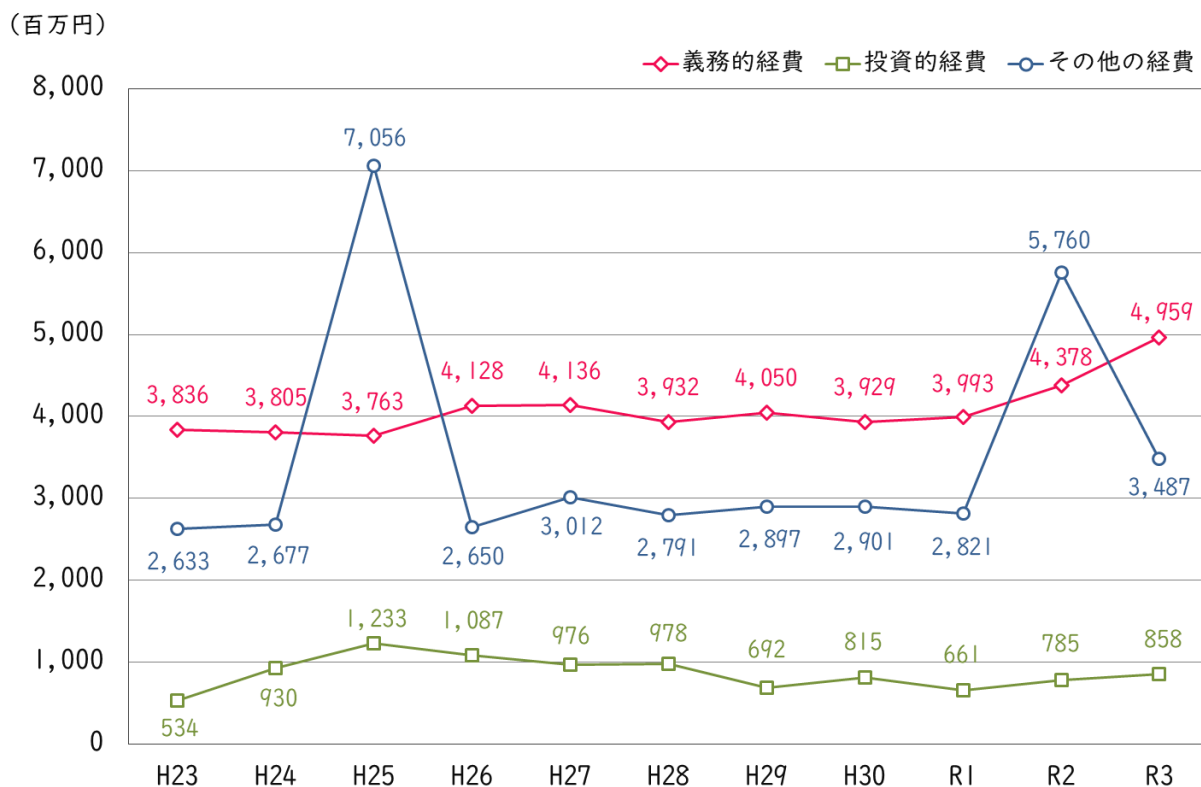
(参考) 性質別歳出の構成比



(参考) 義務的経費の推移



(参考) 各経費の推移



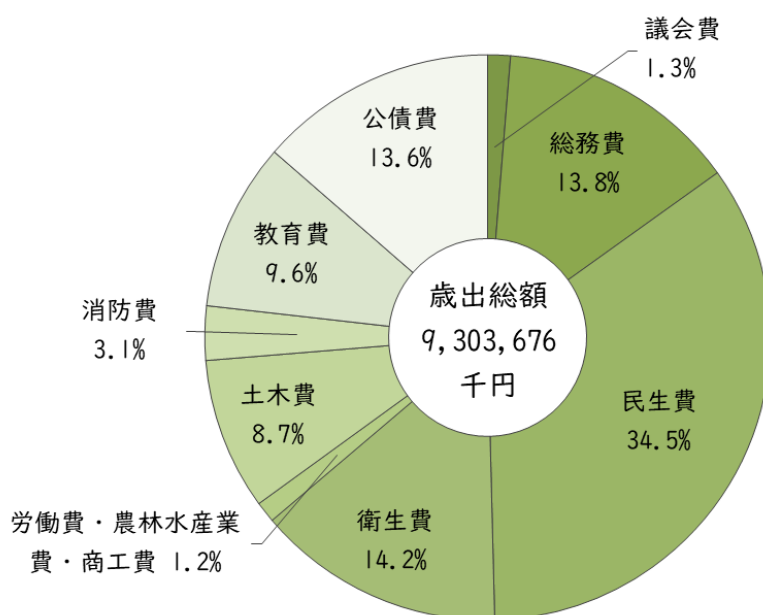
(2) 目的別歳出

総務費については、令和2年度に特別定額給付金給付事業を実施した影響により前年度と比較して大幅な減少となった。民生費については、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業など新型コロナウイルス感染症に起因する各種給付金事業を実施したことから前年度と比較して大幅な増加となった。衛生費については、不燃ごみ等中継施設建設事業や焼却場解体事業などの影響により前年度と比較して大幅な増加となった。商工費の減少については、令和2年度に実施したかんまきパワーアップクーポン券発行事業や小規模事業者等継続支援事業が要因として挙げられる。教育費の減少については、令和2年度に実施した小中学校トイレ改修事業やGIGAスクール構想の環境整備が要因として挙げられる。

(単位：千円・%)

	令和3年度		令和2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		伸率
議会費	122,699	1.3	100,067	0.9	22,632	22.6
総務費	1,282,074	13.8	3,387,349	31.0	▲ 2,105,275	▲ 62.2
民生費	3,215,943	34.5	2,697,565	24.7	518,378	19.2
衛生費	1,320,372	14.2	836,352	7.7	484,020	57.9
労働費	14,100	0.2	10,100	0.1	4,000	39.6
農林水産業費	25,411	0.3	47,737	0.4	▲ 22,326	▲ 46.8
商工費	68,609	0.7	258,897	2.4	▲ 190,288	▲ 73.5
土木費	810,220	8.7	773,891	7.1	36,329	4.7
消防費	290,233	3.1	339,382	3.1	▲ 49,149	▲ 14.5
教育費	891,056	9.6	1,194,386	10.9	▲ 303,330	▲ 25.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,262,959	13.6	1,276,801	11.7	▲ 13,842	▲ 1.1
合計	9,303,676	100.0	10,922,527	100.0	▲ 1,618,851	▲ 14.8

(参考) 目的別歳出決算の構成比



3. 経常収支比率の状況

今年度の経常収支比率は91.7%となり、前年度と比較して6.5ポイントの改善となった。前年度から経常収支比率が改善した主な要因として、経常的収入である普通交付税が大きく増加したこと、また地方消費税交付金が増加したことが挙げられる。

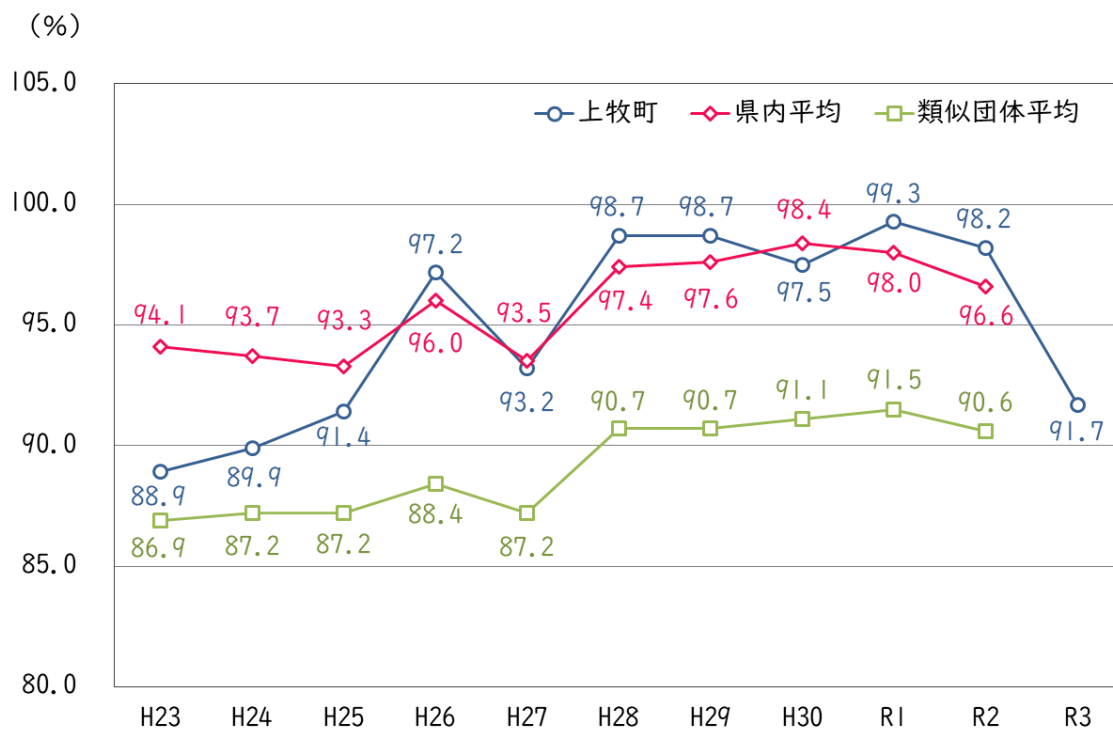
(単位：%)

	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	増減 (B) - (A)
上牧町	98.7	97.5	99.3	98.2	91.7	▲ 6.5
うち人件費	28.4	28.1	28.0	30.5	28.8	▲ 1.7
うち扶助費	6.7	6.7	7.0	6.6	6.6	0.0
うち公債費	23.7	22.3	23.3	22.9	20.2	▲ 2.7
県内市町村 (※1)	97.6	98.4	98.0	95.6	-	
類似団体 (※2)	90.7	91.1	91.5	90.6	-	

※1 令和3年度については公表されていない

※2 令和3年度については公表されていない

(参考) 経常収支比率の推移



※経常収支比率

町税や普通交付税のように、毎年度決まって入ってくるような収入を経常的収入といい、その収入の中から、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や、公共施設の維持管理など毎年固定的に支出しなければならない経費をどれだけ使われたかを示した指標が経常収支比率である。

4. 地方債残高の状況

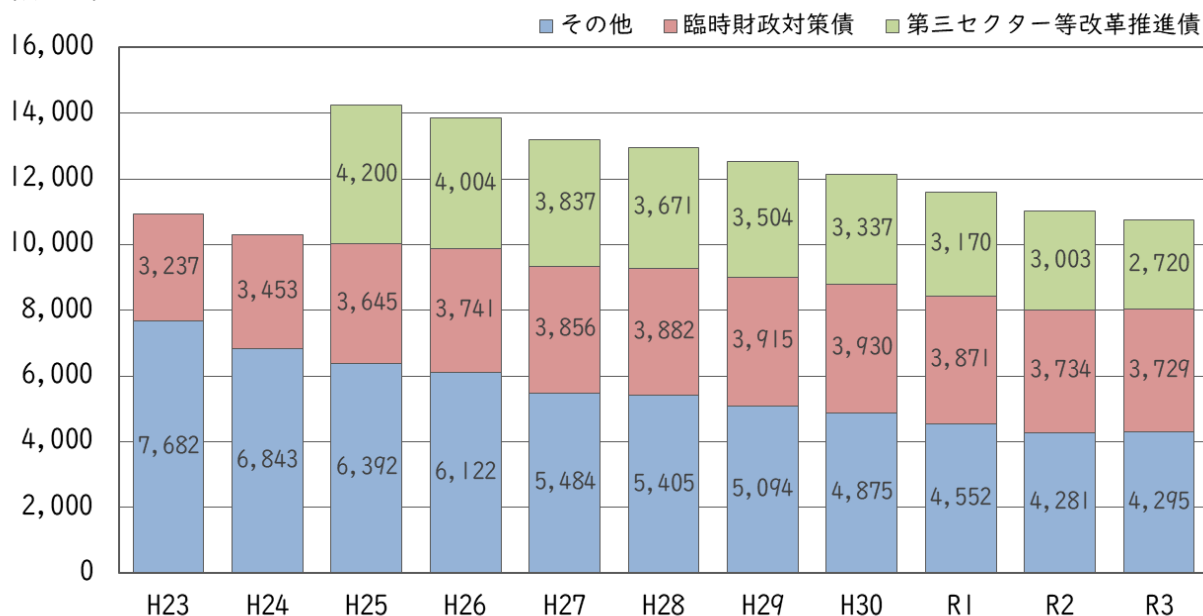
平成 25 年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、繰上償還を実施したこともあり前年度から 283 百万円の減少となった。臨時財政対策債の残高は前年度から 5 百万円の減少となった。また、全体の地方債残高としては新規発行額が償還元金を下回ったため 274 百万円減少となった。

(単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
地方債残高総額	10,744	11,018	▲ 274
その他	4,295	4,281	14
第三セクター等改革推進債	2,720	3,003	▲ 283
臨時財政対策債	3,729	3,734	▲ 5

(参考) 地方債残高の推移

(百万円)



※臨時財政対策債

地方の一般財源の不足分を補てんするため国が配分する特例債である。元利償還金については後年度に全額交付税算入されることから、普通交付税の代替措置といえる。

5. 基金の状況

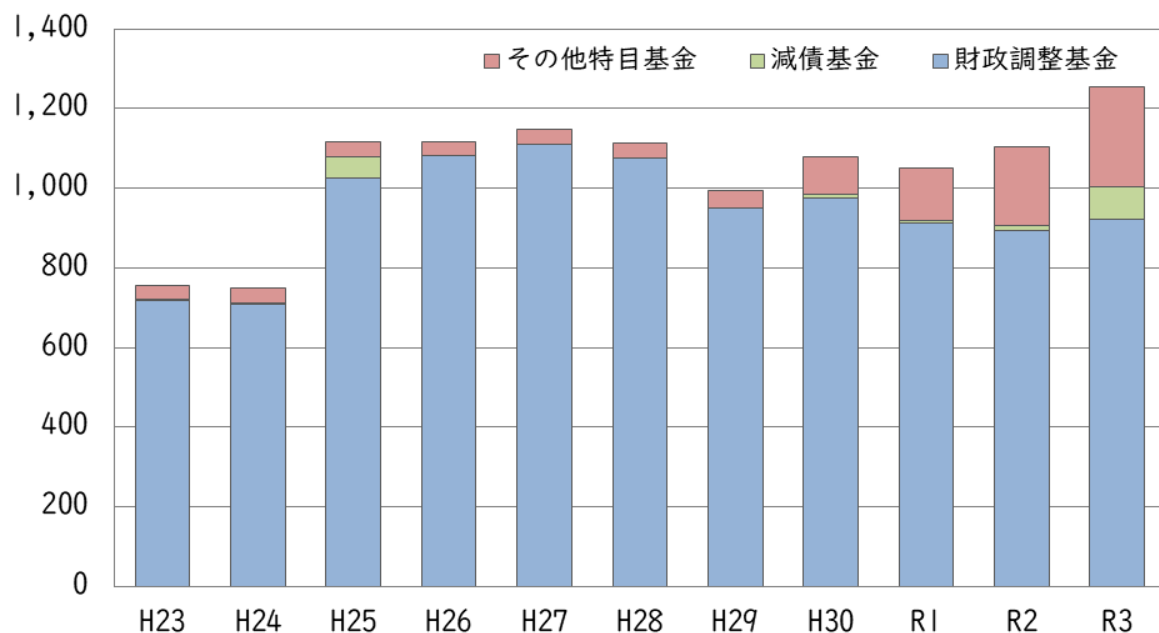
基金（積立金）総額は前年度と比較して150,205千円（13.6%）増加し、1,254,936千円となった。財政調整基金残高は28,317千円（3.2%）増加し、921,639千円となった。減債基金については、繰上償還に伴う取崩しを行ったが、普通交付税の臨時財政対策債償還基金費相当分を積み立てたことにより70,008千円（569.0%）の増加となった。その他特定目的基金については、今後の公共施設の改修・更新などに備えて公共施設整備基金に積み立てたことにより残高は51,880千円（26.1%）の増加となった。

（単位：千円）

基金	令和3年度	令和2年度	増減	
			増減	伸率
基金総額	1,254,936	1,104,731	150,205	13.6
財政調整基金	921,639	893,322	28,317	3.2
減債基金	82,311	12,303	70,008	569.0
その他特定目的基金	250,986	199,106	51,880	26.1

（参考）基金の推移

（百万円）



※財政調整基金

突発的な災害や緊急を要する経費に備えるほか、年度間の財源調整的な役割を果たす基金で、計画的な財政運営を図るためのもの。

県内市町村の経常収支比率の推移

経常収支比率が100%以上の団体は前年度より2団体減少し、4団体となりました。また、全国平均未満の団体は前年度より6団体増加し、17団体となりました。

(単位：%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
桜井市	104.7	桜井市	103.6	御所市	105.9	黒滝村	105.8	黒滝村	104.0
天理市	104.6	御所市	103.6	黒滝村	105.9	御所市	104.3	天理市	101.8
御所市	104.0	天理市	103.3	天理市	104.5	天理市	103.9	御所市	101.1
河合町	102.9	河合町	103.2	河合町	103.4	宇陀市	103.1	大和高田市	100.2
奈良市	100.9	野迫川村	102.3	五條市	103.2	河合町	102.2	田原本町	99.5
大和高田市	99.4	奈良市	100.7	桜井市	102.6	桜井市	101.3	桜井市	99.3
平群町	98.9	黒滝村	100.7	奈良市	100.8	平群町	99.9	上牧町	98.2
上牧町	98.7	宇陀市	99.3	宇陀市	100.4	奈良市	99.7	王寺町	98.0
黒滝村	97.9	五條市	99.0	大淀町	100.1	野迫川村	99.7	葛城市	97.9
宇陀市	97.6	大淀町	99.0	大和郡山市	99.9	田原本町	99.6	野迫川村	97.8
大和郡山市	97.5	上牧町	98.7	野迫川村	99.9	五條市	99.5	大和郡山市	97.7
橿原市	97.3	田原本町	98.2	吉野町	99.8	上牧町	99.3	奈良市	97.4
王寺町	97.1	大和郡山市	97.8	大和高田市	99.4	吉野町	98.5	宇陀市	97.0
五條市	96.9	橿原市	97.8	葛城市	98.9	葛城市	98.2	上北山村	96.9
葛城市	96.8	安堵町	97.3	平群町	98.9	大和高田市	97.9	安堵町	95.8
野迫川村	96.4	王寺町	97.2	田原本町	98.0	上北山村	97.9	平群町	95.7
斑鳩町	95.8	吉野町	96.9	安堵町	97.6	橿原市	97.7	橿原市	95.5
広陵町	95.5	大和高田市	96.4	上牧町	97.5	明日香村	97.5	五條市	95.1
田原本町	95.0	下市町	96.2	橿原市	97.4	大和郡山市	97.4	広陵町	94.5
下市町	94.8	平群町	96.1	明日香村	96.8	安堵町	97.2	河合町	93.9
香芝市	94.7	葛城市	95.6	東吉野村	96.6	十津川村	97.1	吉野町	93.5
吉野町	94.5	明日香村	95.5	下市町	96.5	王寺町	97.0	斑鳩町	93.2
安堵町	93.5	高取町	95.3	十津川村	96.3	大淀町	96.8	天川村	92.8
明日香村	93.1	斑鳩町	94.6	王寺町	96.1	東吉野村	96.6	大淀町	92.5
大淀町	92.9	十津川村	94.3	下北山村	96.0	高取町	96.0	明日香村	92.0
高取町	92.8	東吉野村	93.7	上北山村	95.4	下市町	96.0	東吉野村	91.3
三宅町	92.7	広陵町	93.0	広陵町	93.8	広陵町	94.9	香芝市	90.1
生駒市	91.1	天川村	92.1	斑鳩町	93.6	生駒市	94.3	高取町	90.0
天川村	89.8	香芝市	91.9	高取町	93.6	斑鳩町	93.3	下北山村	89.9
三郷町	89.6	生駒市	91.7	生駒市	93.5	天川村	93.3	生駒市	89.7
十津川村	89.5	上北山村	90.6	川上村	93.5	香芝市	92.6	三郷町	89.0
川西町	88.4	三宅町	90.3	天川村	92.8	下北山村	92.0	十津川村	88.2
東吉野村	86.5	下北山村	89.9	香芝市	89.8	川上村	90.6	下市町	87.7
下北山村	84.0	川上村	88.5	三郷町	88.6	山添村	89.8	三宅町	86.1
上北山村	82.7	川西町	87.5	三宅町	88.6	三郷町	89.8	川西町	85.7
御杖村	82.3	三郷町	87.4	曾爾村	87.9	三宅町	88.2	山添村	84.4
山添村	82.1	山添村	85.5	山添村	86.2	川西町	86.3	曾爾村	83.8
川上村	81.1	御杖村	85.5	御杖村	85.9	曾爾村	84.8	川上村	83.4
曾爾村	75.4	曾爾村	82.6	川西町	84.6	御杖村	82.5	御杖村	78.6
県平均	97.4	県平均	97.6	県平均	98.4	県平均	98.0	県平均	95.6
全国平均	92.5	全国平均	92.8	全国平均	93.0	全国平均	93.6	全国平均	93.1

